

## 厚生文教常任委員会視察研修報告

葛 城 市 議 会  
厚生文教常任委員会

<日 程> 2025 年（令和 7 年）7 月 1 日(火)～2 日(水)

<研修先>1 日目：熊本県大津町

2 日目：大分県竹田市

<参加者> 厚生文教常任委員会委員 7 名

杉本 訓規 委員長

坂本 剛司 副委員長

西川 善浩 委員 奥本 佳史 委員 松林 謙司 委員 川村 優子 委員

藤井本 浩 委員

<随行者> 葛本 章子 こども未来創造部長、勝眞 由美 教育部長

西邨 さくら 議会事務局総務課主事

### 1 日目

<熊本県大津町の概要>

熊本県大津町は、熊本市と阿蘇山との中間に位置し、国道 325 号（久留米～阿蘇～延岡）と国道 57 号（長崎～雲仙～大分）が縦・横断し、熊本空港、九州縦貫自動車道熊本 I C を近くに擁する交通条件に恵まれた田園産業都市。人口は 3 万 6 千人を突破し、今後も増加が見込まれている。四季折々の自然の風景や人々の暮らしの風景、農工商は併進する町であり、いろいろなものがバランス良く調和し発展を続けている。

- ・町制施行年月日 明治 31 年 8 月 1 日
- ・人 口 36,553 人（令和 7 年 6 月末現在）
- ・世帯数 16,969 世帯（令和 7 年 6 月末現在）
- ・面 積 99.10 km<sup>2</sup>
- ・令和 7 年度一般会計当初予算額 15,894,049 千円

## ◆ 研修内容 ◆

### 「部活動の地域展開への取組みについて」

<会 場> 大津町役場 4 階 全員協議会室

<参加者> 三宮 美香 副議長 山本 富二夫 文教厚生常任委員長

吉良 智恵美 教育長 村山 博徳 教育部長

佐藤 純一 生涯学習課長

羽熊 幸治 生涯スポーツ係長 生涯スポーツ係 樋口 謙吾 氏

地域部活動コーディネーター 井川 雄一 氏 窪田 忍 氏

津曲 直也 議会事務局次長 飯塚 彩菜 議会事務局書記

■「部活動の地域移行」とは、これまで中学校・高校の教員が担ってきた部活動の指導を、地域のクラブ・団体などに移行すること。具体的には、スポーツ庁と文化庁が令和4年12月に策定したガイドラインに基づき、まずは令和5年度から3年間かけて「公立中学校」の「休日」の「運動部」の部活動を優先して、段階的に地域移行が進められている。文化系の部活動においても、運動部と同様の地域移行が進められる予定。

「部活動の地域連携」による複数校での合同部活動の実施や、地域で採用した指導員による学校部活動の継続も、地域移行へのステップとして重要な取組となる。

視察先である大津町では、平日は今まで通り学校での部活動を維持し、休日の部活動のみを地域へ移行するという本市と同じ形での地域展開に取り組まれており、国の実証事業の重要地域に指定されており参考になると判断し視察を実施した。

#### [講義概要]

部活動の地域展開については、全国の自治体で試行錯誤の段階ではありますが、大津町では、地域団体である「NPOクラブおおづ」が運営主体となり、県内の大学、また、地元企業との連携により指導者を確保するなど、地域を巻き込んだ取組みが印象的。

また、町内中学校の合同練習会や学生たちとの座談会を開催し、当事者となる中学生たちへの配慮も感じられる取組みであった。

本格的な地域展開は、今年度から始められるとのことだが、地域で受け入れる体制が構築されており、地域展開の実現性を強く感じた。

本市においても、大津町の取組みを参考に、こどもたちのスポーツや文化活動の機会を損なうことのないよう、今後も重要案件として議論を深めてまいりたい。



### ■■委員の所感■■

●H15年にスポーツクラブが誕生し小学生対象スポーツ等の地域スポーツに早くからとりかかり地元企業との関連も強化し指導者の確保も行っている。

●スポーツのまちとして、大津町運動公園は素晴らしい。

天然芝2面、人工芝2面とJリーグのキャンプ地、近くに県立大津高校は全国レベルの活躍。

令和5年度は準備委員会の設立、コーディネーターの配置や検討委員会の開催、生徒・保護者・教職員へのアンケートの実施。令和6年度は合同練習、動画作成、座談会などの実施。令和7年度は検討委員会や動画の作成。令和8年度 休日地域展開に向けた部活動をスタート予定。このようなスケジュールで進めておられるが、コーディネーターさんは市の情報誌などで地域移行について、市民に丁寧にスケジュールや取り組みについて説明を続けておられ、「地域の子どもたちは地域で育てる」という理念のもと地域との繋がり確保に熱心に取り組んでおられた。

●葛城市と決定的に違うと感じたところは、スポーツの町としての土壌が備えられているところ。大津町運動公園は美しい天然芝を持つ球技場や競技場、人工芝の多目的広場などの設備が整い、プロ選手の遠征にも使用されているとの事であった。

また、町内にはサッカーの強豪大津高校や本田技研の社会人野球チームがあることなどスポーツが盛んであると感じた。

そこで、今、運営主体となっていく「NPOクラブおおづ」が教育委員会と連携をとり、地域の企業や大学、各種団体とのつながりから指導者の確保であったり、運営費や活動場所などを検討しておられるとの事であった。

本市にあっては、先行して地域展開を進めている種目もあるが、人材の確保や活動場所が課題になり、受け皿となるスポーツクラブかつらぎの発展が鍵となる。

●大津町では、令和8年度にすべての部活動の地域展開に向けて令和5年度から地域移行準備委員会を発足し、地域スポーツクラブ活動体制整備事業や座談会等の実施、休日地域展開に向けたテストケース（予定）と着々と計画的に準備をしてきたのだと思う。

葛城市においては、まだ部活動の地域展開の取り組みも大津町に比べれば、その途についたばかりであると思う。大津町の様に計画的に準備をしながら事業を進めていくべきである。

●大津町は大企業が進出され、それに伴って人口増加、人口が増え、お店が進出し商業が活性化される、まさに飛ぶ鳥を落とす勢いのある町であるとの印象を受けました。きれいな天然芝の球技場と競技場をお持ちでプロサッカーチームがキャンプを張るとのこと。人工芝の多目的広場も確保されている。

大津町は国・県・地域企業からの豊富な財源で「NPOクラブおおづ」を運営主体とし、人材指導者も既に何人か確保され、更に体育・文化協会、民間企業、大学・高校の学生ボランティア、また人材バンク登録者、及び学校の教職員の兼職兼業で確保されていく。

その活動は合同活動方式、拠点校方式、地域連携方式と部活動ごとの多様なニーズに対応するため、さまざまなパターン方式を想定した地域部活動「おおづモデル」を提案されている。

説明をお聞きして、NPOおおづクラブもあり、人材確保も他地域に比べ恵まれていると思いい、来年度からの本格的な実施は容易かなという印象を受けました。あと保護者説明を行い協力いただければ、よりスムーズだと感じました。施設も整っていて素晴らしい。

●国の方針に沿った部活動の地域展開については、各自治体で試行錯誤の段階にあるが、大津町では誘致した大企業からの税収や協賛金を財源に、素晴らしい文化施設やスポーツ施設が整備されている。

更に「NPOクラブおおづ」が運営主体となり、指導者については、従来の体育・文化協会、学校教職員の兼職兼業だけでなく、郵便局や域内事業者80社の趣味・特技を持つ方などの民間企業の協力や域内3つの高校生の協力など、複数の人材確保の手段を用意されている点が素晴らしい。

活動場所については、合同活動方式、拠点校方式、地域連携方式（単独校）のパターンを作られ、部活動の地域展開の課題となる、財源・指導者・場所の3つの課題に上手く対応されていると感じた。

## 2 日目

### <大分県<sup>たけたし</sup>竹田市の概要>

大分県の南西部に位置し、くじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母山麓に囲まれ、東は豊後大野市と大分市、西は熊本県、南は宮崎県、北は九重町と由布市（庄内町）に隣接している。山々から湧き出る豊かな名水は全国的にも知られ、下流域の多くの人々の生活を支えている一方、市内各地に温泉を有し、近隣には別府・湯布院など全国的に知名度の高い温泉地などをひかえ、こうした大自然の恵みを活かした農業や観光が基幹産業となっている。奥豊後の中心地として栄え、政治や経済、文化、交通の要衝として発展。そのような時代を物語る岡城跡や武家屋敷等が現存する。

- ・市制施行年月日 平成17年4月1日
- ・人口 18,667人（令和7年6月末現在）
- ・世帯数 9,724世帯（令和7年6月末現在）
- ・面積 477.7km<sup>2</sup>
- ・令和7年度一般会計当初予算額 21,404,800千円

### ◆ 研修内容 ◆

#### 「発達障がい<sup>たけたし</sup>の早期発見への取組みについて」

<会場> 竹田市役所全員協議会室

<参加者> 阿部 雅彦 議長

羽田野 京子 社会福祉課長 渡邊 法恵 社会福祉課副主幹

吉良 進 議会事務局副主幹

■近年、発達障がいについては、世間的にも理解が深まり、早期での発見や対応が求められている。本市では、フォローアップ教室等を開催している一方、一部の保護者からは、発達障がい等への市の対応について、不満の声が議員のもとへ寄せられる状況である。竹田市では、先進的に5歳児健診を始められ、早期での発達障がいの発見に取り組まれていることから、視察に伺わせていただいた。

#### [講義概要]

竹田市での5歳児健診の受診率は、90%を超えており、健診や相談会には専門職を配置するなど、保護者のちょっとした不安や困りごとについても丁寧に対応されているところが印象的。

5歳児健診の成果として、3歳児健診では気づけない軽度の発達障がい児の早期発見や支援が可能となったこと、就学に向けた支援体制が整備されたことなどが挙げられ、誰ひとり取り残さない支援の実現とともに、内部の連携強化にも大きな影響が感じられた。本市におきましても、発達障がいの早期発見は、大変重要視している。竹田市での取組みを参考に、今後さらに議論を深めていきたい。



#### ■■委員の所感■■

●現在、葛城市では行っていない5歳児健診の重要性について理解すると共に、竹田市が試行錯誤されながら現在に至る過程について、失敗した対応もつまびらかにされながらご説明いただいた点は、非常に大きな学びであった。

全国でもトップを走る竹田市の5歳児健診ではあるが、課題として挙げられた①専門スタッフの確保、②保健師の力量形成、③保護者の気づきを促す支援の在り方についての3点は、どの自治体も困っている課題であり、先駆者の竹田市であっても、常に改善やレベルアップに取り組まれている点は見習わなければならない。

なかでも保健師の力量形成については、大分県の母子保健マニュアルと共に、鳥取県のマニュアルを参考に、独自の5歳児健診マニュアルを作成されている点を葛城市も見習わなければならない。こういったレベルアップに繋がるツールを持つには、現場と担当部署、保護者、教育部局との情報共有と連携が十分に機能して初めて可能になるのであり、組織の相互理解の醸成に行政トップは常に腐心する必要がある。

●以前は母子保健法により、1歳半健診、3歳児健診だったとのことですが、発達障害者支援法（平成16年）により就学前5歳児健診を行い発達障がいの早期発見に十分留意するとのことと始められた。（開始・平成19年度）

集団・<sup>しっかい</sup>悉皆健診でやられているので、専門職を配置しキーエイジを見逃さない体制をとられてる。

子育て支援の観点からも集団・悉皆健診は有効だと感じた。

悉皆健診を謳っておられるので、受診してもらうための工夫・未受診者対応も「声かけ」や「案内文書送付」で行われている。

そのため5歳児健診の受診率はここ5年間では90.7%～95.4%と高率となっている。

5歳児健診当日までの準備として重要なのは「保護者アンケート」だと感じた。

「基本情報（予防接種・経過等）」「生活リズム等」「発達特性に関する質問」「しつけ等」をアンケートで聞かれます。日ごろの児童の行動を事前に知っておくことは重要だと思います。さらに5歳児健診当日までの準備として、①事前情報資料の作成②事前カンファレンス、が行われるのも良いことだと思う。

健診後のフォロー体制として、要観察では「保育所・幼稚園等への訪問での確認」要精密では「巡回療育相談（県）」「5歳児フォロー相談会」が実施されます。「5歳児フォロー相談会」では①事前カンファレンス②インテイク（保健師）③相談（各専門職）④受け止め（保健師）という流れで行く。

竹田市での5歳児健診の成果として

- ① 3歳児健診では気づけない軽度発達障がい児の早期発見・支援が可能となった。
- ② 就学に向けての支援体制が整備された。
- ③ 保健・医療・福祉・教育委員会・教育保育施設・小中学校の連携が強化された。とのことあります。

この竹田市での研修では就学前の5歳児健診の重要性がますます強くなった。

葛城市の就学前児童の「心」を奥まで深掘り、次の小学校生活が充実したものとなるため、これからも児童の「発達障がいの早期発見、早期支援」に向け研修を生かしていきたいと感じた。

●本市においても発達障がい児の早期発見のために早期に5歳児健診を実施しグレーゾーンの子どもに対しても早期に療育につなげるべきであると思う。保護者の子どもに対する心配ごと相談を含め相談体制の充実も整備するべきであると思う。

●竹田市においては、発達障害支援法の観点により、発達障がいの早期発見に留意することから、H19年度より就学前の5歳児健診を行っている。また、H25年度からは健診を受けてからのフォローができるように、5歳児健診の対象は4歳10か月から5歳1か月の年中児とされた。早期発見につながるように、工夫をされ、保護者への配慮もされつつ保健師の方々も経験を積み重ねられスキルアップに尽力されているのが印象的であった。また、相談会につなげる事に非常に気を使いながら保護者とコミュニケーションを図られている苦労が伺えた。また、その相談会には医師のほか、作業療法士や言語聴覚士、心理

士など専門職をもった方々によるフォロー体制が確立されており、児童や保護者の困りをチームで共有され、一人ひとりに向き合う姿勢があった。

また、教育部局との連携も充実されていて、幼保小架け橋プログラム等を通じて就学前の3者会議での情報共有については本市も見習うことができたと感じた。

●①市役所内の組織は社会福祉課のこども家庭センターと学校教育課が密接に関わり発達障がいへの取り組みを積極的におこなっている。

母子保健や子育て支援に関する担当は保健師2名、公認心理士1名（特に発達に詳しい専門性の持った方）助産師（会計年度任用職員）が在籍し、障がい福祉担当や地区担当保健師とも連携する。乳幼児健診（早期発見）→相談体制の整備（早期支援）→連携・相談体制の整備（保健・医療・福祉・教育）育児から教育支援へと3本柱を構築。保健師の力量と連携は素晴らしい。

②健診従事者は外部スタッフとして、医師、看護師、特別支援コーディネーター、母子保健推進委員、子育てボランティア、庁内からは保健師6名、栄養士、公認心理士、幼稚園教諭、子育て支援員、子育て相談員各1名、平成25年度から就学に向けての支援として研修後のフォロー期間を1年もてるよう、年中児の月齢とされたことは、就学にむけての予測をしっかりとておられる。

受診勧奨の対応も個別に手厚い。健診当日までの準備として、保護者アンケートに記入してもらい、この内容も大分大学の教授（公認心理士）の助言で作成されている。保護者に記入してもらってから、少しでも、チェックがあれば見逃さないようにする姿勢はアンケートの重要性を意識している。

事前情報の作成や事前カンファレンス（保健師、公認心理士、栄養士）もおこない、医師や幼稚園教諭等、事前情報の内容を共有したよい情報は健診前に打ち合わせをされる。当日は問診（保健師）→計測（看護師など）→遊びのブースでの観察（公認心理士、幼稚園教諭）→診察（医師）→就学講話（特別支援コーディネーター）→保健指導（保健師）

③5歳児フォロー相談会→事後カンファレンス（特別支援コーディネーター、保健師、栄養士、公認心理士）5歳児フォロー相談においては、発達障がいのレッテルを貼られることに抵抗のある保護者に、これは、困りごとを解消するための相談会と説明をすること、言語や作業療法など専門の支援が受けれることを説明され、行政のフォロー相談を一旦紹介され、保護者に困りごとがないとされても、アンケートや継続確認が必要と考えられる場合、時期において保護者に確認作業をしたり、集団の中での様子も見ていかれる。

④竹田市子ども特別支援ネットワークは「特支援ネット会議」、実務担当者会議、個別支

援チーム、教育委員会との連携、たけたんスマイルブリッジプロジェクトや療育につながる家庭への対応もなされている。

就学を見据えた発育、発達の視点を強化し、保護者の気づきを促し、困りの引き出し方、支援につなげる声かけをして、早期発見で、早期療育をした方が、2次障がいが発展しないための取り組みが積極的になされている。

葛城市の発達障がいへの考え方と真逆である。

改めて、調査案件として、葛城市はより良い方向に改善できるよう、精査し、竹田市の取り組みを参考にしたい。

●アンケートを実施して早期に発見する取り組みが行われている。教育委員会と連携しているところが葛城市にとって参考となり、目指したい。